



日本とシンガポールをつなぐ  
経済・投資マガジン

# Bridge Singapore

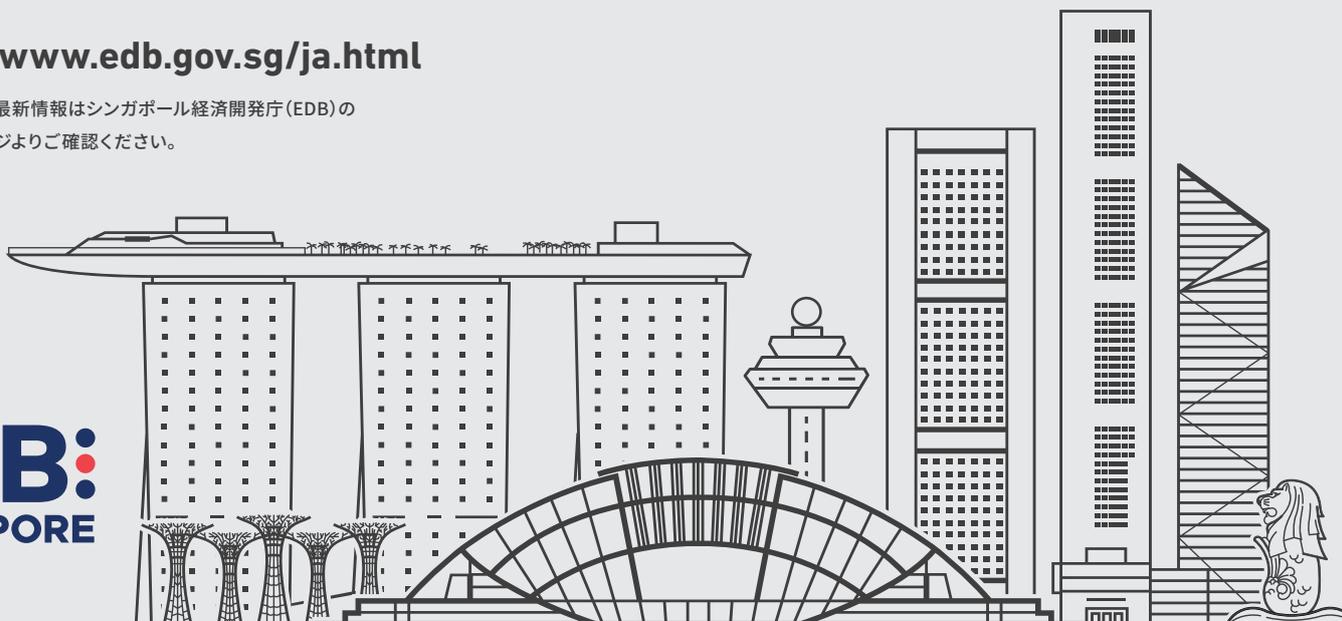
Oct.-Dec.  
**2023**

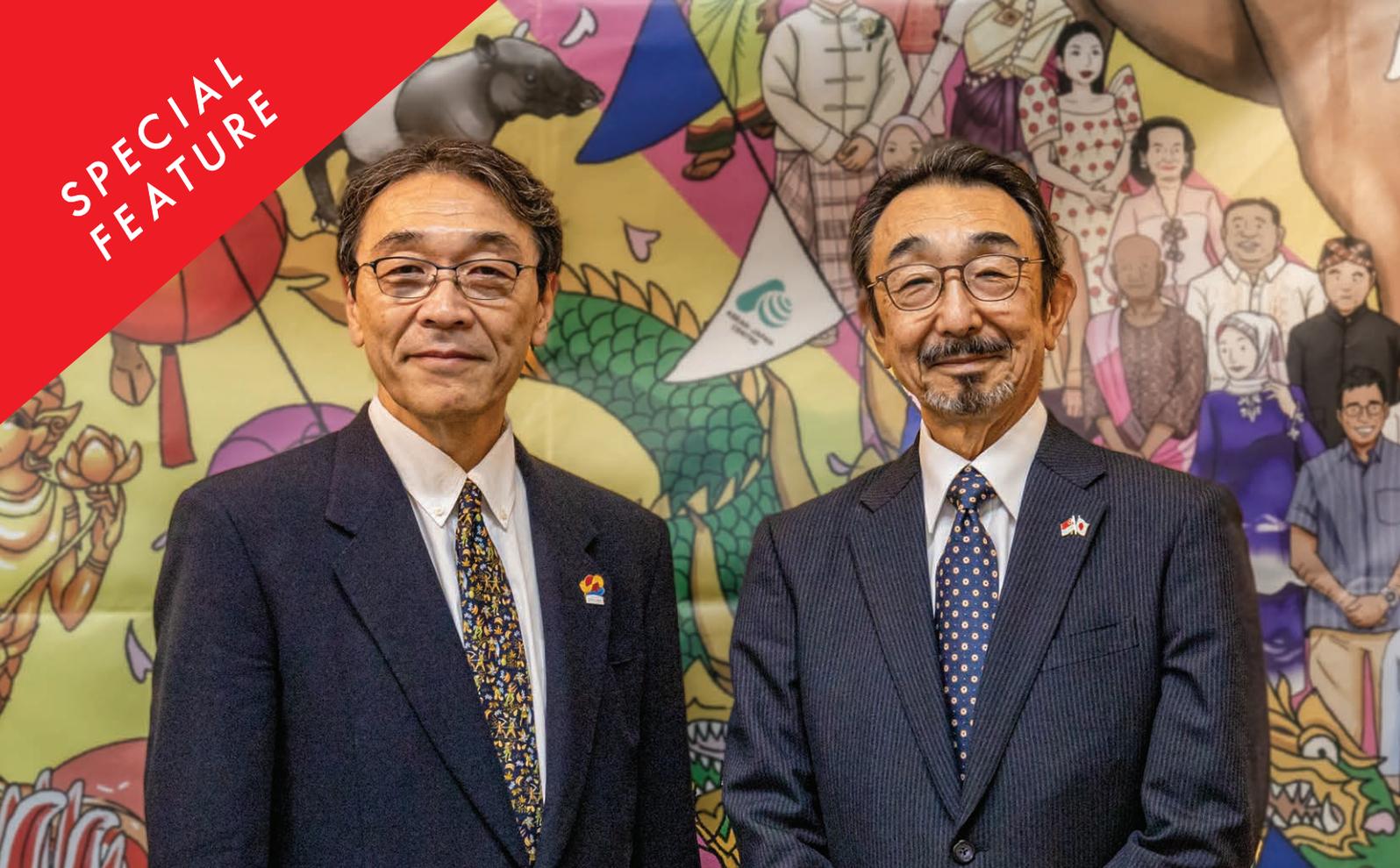
なぜ日本企業はASEANに“進出・投資”  
し続けるのか ~日本ASEAN友好協力50周年記念対談~ (前編)

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の  
公式ホームページよりご確認ください。

**EDB:**  
SINGAPORE





## なぜ日本企業はASEANに “進出・投資”し続けるのか ～日本ASEAN友好協力50周年記念対談～

日本とASEANが2023年に友好協力50周年を迎えた節目に、日本アセアンセンターの平林国彦事務総長と日本シンガポール協会の井上敏副会長による特別対談が実現しました。長年ASEANで活動してきた両氏。前半の今回は、日本にとってのASEANの重要性、そして日本企業のASEANでのビジネスについてのお話です。



平林 国彦

1958年、長野県生まれ。医学博士。大学院修了後約10年間、途上国の病院で技術指導などを行う。2003年から国連児童基金（UNICEF）に勤務し、アフガニスタン、レバノン、東京の各事務所、インド事務所副代表を経て2010年に東京事務所代表に就任。2021年に国際機関日本アセアンセンター事務総長に着任。

井上 敏

1956年、大阪府生まれ。大学卒業後、清水建設に勤め、1983年から2023年までの40年間、海外事業に従事。うち20年間はシンガポールに駐在し、拠点長及び地域統括として東南アジア中心に建設事業に参画。2003年から6年間シンガポール建設庁（BCA）のBCA Academy講師として建築技術指導。2023年に日本シンガポール協会副会長に就任。



—日本とASEANが対話を始めたのは1973年、ゴムの輸出問題がきっかけでした。天然ゴムの生産地であるASEANに、日本が安価な合成ゴムを大量に輸出して反感を招き、「日・ASEAN合成ゴムフォーラム」を開催。協議により、日本がASEAN側の天然ゴム産業の妨げにならないよう配慮することを約束し、それを最初の協力関係として、2023年で友好協力50周年を迎えました。まずは、50周年を振り返り、いまのお気持ちをお聞かせください。

**井上** 1965年からの4年間、日系企業の進出支援のため、商社勤めの父の転勤でシンガポールに転居し、シンガポールの独立を経験。1983年から2023年までの40年間、清水建設で海外関連の業務に従事してきました。ASEAN諸国(10カ国中、ラオスを除く9カ国)を訪れ、日本からの経済的な協力や技術移転により、目覚ましい発展が遂げられていく様子を直接目撃してきました。各国が抱える課題や苦悩も存在していましたが、同時に成長と変革の軌跡も感じ取ることができました。

私自身、多民族国家のシンガポールでの経験は、ASEAN諸国においても異なる民族や言葉の環境に柔軟に適応し、ともに仕事を進める力を培いました。日本ASEAN友好協力50周年を迎え、多くの現地の方々を支えられ、彼らとともに業務を遂行できたことに感謝しています。また親子2代にわたり、ASEAN諸国の発展に関与できたことは、とても貴重な経験で、深い感慨を覚えます。

今後は日本シンガポール協会の副会長として、日本とシンガポールの懸け橋となりビジネス、文化面などの交流を通じて、ASEANとの関係を深め、次の世代に継承していくことができると考えています。

**平林** 私は途上国の保健省や病院などで技術指導などを行うため、1997～1999年はインドネシア、2001～2008年はベトナムやタイ、ミャンマーなどにいました。その後2016～2021年はUNICEF職員としてASEANや東ティモールと中国、モンゴルを含む東アジア、南太平洋地域への支援を担当しました。2021年からは日本アセアンセンターの事務総長を務めています。

そうして40年近い専門家人生の大半をASEANを中心としたアジア太平洋地域で過ごしたことから、日本にとってASEANがどれだけ重要か、実感するようになりました。ですから、ASEANにとっても日本が特別な存在であり続けるために何かしていきたいと、この節目に気を引き締めています。

### —日本にとってASEANはどのように重要ですか。

**平林** 重要性の一つとして、日本は少子高齢化の影響で、今後市場が縮小し、労働力が減少すると懸念されています。それに対し、ASEANは市場が大きく、人材も豊富です。そのため、日本企業がASEANに進出してビジネスを拡大することは、少子高齢化対策にもなると、私は考えています。

—ASEAN 10カ国を合わせた人口はおおよそ6億7,000万人。地域全体としての人口ですが、インド、中国(国連推計)に続く世界第3位で、日本の5倍以上の人がいます。

**平林** 経済規模についても、世界の名目GDPにおけるシェア(2021年)は、日本が5.1%なのに対してASEANは3.4%で、世界第5位です。

**井上** ASEANは大きなマーケットであり、さらに拡大しています。

日本企業がASEANに拠点を持つことはビジネスにとって重要です。さらに各国でニーズも多様化していますので、ASEAN市場の動向や変化に迅速に対応するために、ASEAN内にR&D施設やイノベーションセンターを進出させる動きが顕著になっています。

現地の基準や規制を順守し、ガイドライン作成に協力することで、需要にスムーズに対応できるようになります。例えばシンガポールでは政府がR&D振興に対して積極的で、日本シンガポール協会にも駐日シンガポール大使から研究開発拠点を検討している中小企業紹介の依頼が来ています。

—日本企業の海外現地法人数(東洋経済「海外進出企業総覧2023年版」から)をみると、1位は中国、2位はアメリカですが、3位以降は東南アジアが続きます。3位タイの2,753社を筆頭に、4位シンガポール1,576社、5位ベトナム1,467社で、ASEAN域内全体でみると他国を圧倒していることになります。投資については、日本からの対ASEAN直接投資額が2兆6,539億円で、全体の11.7%を占めています(日本銀行「2022年の日本の対外直接投資統計」から)。数値からも多くの日本企業がASEANに進出・投資していることは明らかですが、それにはどういったきっかけがあったのでしょうか。

**平林** 地理的に日本から近いというのが、一つのきっかけになったと思います。ASEANには技術力があり、英語などの語学も堪能というような優秀な人材が豊富で、そうした労働力を現地で確保できるという点も、企業の進出の動機になっているのではないのでしょうか。





**井上** 日本とASEAN諸国の友好関係は、ASEAN発足以前から存在していました。

例えばマレーシアでは、マハティール・ビン・モハマド (Mahathir bin Mohamad) 氏が「プミプトラ政策」を導入し、特に日本を手本とする「ルックイースト」政策が推進されました。1979年には国民自動車工場の建設が決定しました。国民自動車工場が立地されたPJシャーラムは、その後多くの企業の進出により工業団地として発展しました。また1985年のプラザ合意後、1988年から1997年、日本からの輸出志向型直接投資が爆発的に増加し、高度成長期を迎え、マレーシアが世界有数の電子・電機製品の輸出国となりました。

インドネシアでは、1966年にスハルト政権になり、輸出志向工業化戦略と積極的な外資導入を行うことになりました。日本政府 (佐藤栄作内閣) が、スハルト支持を打ち出し、経済支援を約束したことで、日本からの技術移転や経済社会インフラの整備などが進み、インドネシアの経済を押し上げ、雇用を生み出すことになりました。またインドネシアはASEANの中でも人口が最も多く、豊富な自然資源を持つため、市場としての魅力もあります。

シンガポールは1959年、独立主義運動の中で初の総選挙を迎え、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 氏が初代首相に就任。しかし、1965年にマレーシア連邦から脱退し、自立経済の模索に迫られました。国内では失業問題という大きな課題に直面していました。この問題に対して大きく関わったのが日本企業でした。

失業問題の克服のために設立されたのが経済開発庁 (EDB) であり、資源もない小国において産業を興すために外資系企業を誘致する役割を担っていました。戦時中の日本軍への多くの感情的

わだかまりが残っていましたが、リー・クアンユー首相は反日感情をナショナリズムに利用して統治することはせず、対日感情を軟化させ、経済政策に外資を活用し、企業の誘致を積極的に行い、日本から多くの直接投資を獲得していきました。

シンガポールは地理的に東南アジアの交通の要衝であり、加えて政府が進出企業に対して税制面や規制面での優遇措置を行い、生産拠点として確立され、日本の製造業進出とともに、商社、銀行など各業種が進出し、雇用が創出され、シンガポールの高度成長を支えることになりました。

**—では、ASEANに進出・投資する日本企業が後を絶たないのはどうしてだと思いますか。**

**井上** 私がASEANの国々で仕事をしてきて感じたのは、多くの先人によって築き上げられた強い信頼関係があるということです。当初は日本の製造業を中心とした投資を受け入れることで、ASEAN諸国の「経済的自立」を支え、そうした技術移転や人的交流を通じて、相互の文化を理解しあい「友好関係」が深まりました。現在では日本とASEANが問題意識を共有し、ともにソリューションを考えていく「パートナー」としての関係に進化してきているのではないかと思います。

**平林** 政治的・経済的に安定していることも、ASEANに日本企業が集まる要因になっていそうですね。ASEANは財政政策の透明性が高く、為替レートが安定している国が多い。これは他の発展途上国ではあまり見られない特徴だと思います。

もう一つ、生活環境も関係しているのではないのでしょうか。ASEANは、中級以上の規模の都市ならインフラが十分に整っています。それに井上さんがおっしゃったようにASEANと日本は文化的に似ているところがあるので、日本人にとっては暮らしやすいのです。私はインドやアフリカで暮らしていた時期もありますが、あの環境で生きていくというのはなかなか大変なことです。

日本の企業はきっと、現地の人たちと“サイド・バイ・サイド (並んで)”でビジネスに取り組んできたのだと思います。

私がUNICEFで仕事をしていたとき、日本は相手国と、ともに悩み、ともに働き、ともに結果を出していく形で国際協力を進めるところがいいなと思っていました。あくまで相手国の経済や政治状況などに合わせて支援するのです。企業も同じで、そうした心と心の触れ合う関わりを持っていたからこそ、信頼関係を築き上げていったのではないかと思います。

**井上** シンガポールの開発では当初、設計通りに計画していましたが、現地の規制や労務状況を考慮し、現地のスタッフと協力して政府機関と調整し、シンガポールの実情に合わせて技術を開発し、現地で受け入れられるように改良していきました。

企業も国も、そのような“サイド・バイ・サイド”の対等なパートナーとして協力していくことが、今後の日本とASEANの共栄のために求められているのではないかと感じます。

(次号、後編に続く)

## 成長を支え、パートナーシップを祝う ～2024年 新年のご挨拶～

### ライオネル・リム (Lionel Lim)

日本・韓国地区担当  
部長兼バイスプレジデント

2024年という新しい年を迎えるにあたり、シンガポール経済開発庁(EDB)を代表してご挨拶申し上げます。昨年は、日系企業のシンガポールでの並外れた功績と、日本とASEANの友好関係の揺るぎない強さを示す一年となりました。私たちはこれまで協力と前進の精神で共に歩み、そして、その重要な節目をここで振り返れることに大きな喜びを感じています。

### シンガポールに進出する日系企業の2023年の重要なマイルストーン

私たちは2023年、数々の節目を祝い、ビジネス関係をより強固なものにしました。富士フィルムはシンガポール事務所創立40周年、シマノ、マキノアジア、日本通運はシンガポール進出50周年を迎えたのです。シンガポール独立直後に設立され、成長を目指してきたこれらの企業の取り組みは、シンガポールの各産業分野を強化するだけでなく、シンガポールとの信頼関係やパートナーシップを長期的に築き上げてきたことを表しています。

2023年、シンガポール政府は、シンガポールの炭素税制度に基づくカーボン・オフセットの利用に関する一連の適合基準を導入しました。これは、シンガポールの気候変動対策目標の達成を後押しするもので、企業がより環境に優しい事業に移行することを支援するため、CO<sub>2</sub>排出量を取引する質の高いカーボン・クレジット市場を創設することを目的としています。このような取り組みを進めるなか、武田薬品工業の「ポジティブエネルギービル」の開所式に出席できたことも光栄に思います。消費する電力よりも多くの電力を生産するポジティブエネルギービルは、武田薬品工業のグローバル製造ネットワークおよびシンガポールの製薬業界において初の設置となります。

「The GEAR」にて



またシンガポールでは、サプライチェーンマネジメント推進に向けた私たちの取り組みについて再確認し、ポートフォリオの多様化やサプライチェーンのリスク回避といった企業のニーズの高まりに対応するため、人材の育成に取り組んでいます。資生堂、エクシオグループ、ポッカサッポロフード&ビバレッジなど、革新と新技術で変化を促す業界大手のアジア太平洋地域の拠点が引き続き置かれることを、喜ばしく思います。

さらに、日本とシンガポールのイノベーションに関するパートナーシップも実現しました。8月には鹿島建設が、最新鋭の研究室を5つ構築、全現地スタッフの集結する地域本部であり、研究開発、グローバルのイノベーション拠点でもある「The GEAR」をオープンしました。これにより、業界関係者、スタートアップ、大学間での協力や情報共有が促進されることを期待しています。また、中外製薬の血液疾患の治療薬「クロバリマブ」が臨床試験の最終ステップを終えたことも忘れてはなりません。この薬はシンガポールの研究拠点である中外ファーマボディ・リサーチが中心となり開発を進め、シンガポール初のグローバル医薬品となる可能性があります。さらに最近では、藤田医科大学とシンガポール国立大学が、メディカロイド製の手術支援ロボット「hinotori」を使い、5,000kmを超えるシンガポール・日本間での遠隔手術の実証実験を成功させました。

これらはすべて私たちが共に成し遂げてきた目覚ましい成果の例であり、今後もパートナーシップを継続することで、さらなる成果が期待されます。

### 日・ASEAN友好協力50周年

2023年はまた、日本ASEAN友好協力50周年という記念の年でした。私たちが50年にわたり強固なものにしてきた、相互尊重、文化交流、経済協力による絆に加え、これからも新たな協力の道を模索し、イノベーションを育み、進化する世界情勢に対応しながら、その先にあるチャンスを受け入れていきたいと思っています。

皆様の献身と揺るぎないご支援に心より感謝申し上げます。共に繁栄、成長できる有意義なパートナーシップに彩られた未来を、これからも楽しみにしています。

# COMPANY CASE STUDY



## シンガポールからアジアへ—— 日本国産の手術支援ロボット 「hinotori」の躍進



手術支援ロボットによる遠隔手術の実証実験が2023年10月、5,000km以上離れた日本とシンガポール間で行われ、見事成功を収めた。この実験で使用されたのは、日本で開発された手術支援ロボット「hinotori(ヒノトリ)」だ。hinotoriはどんな期待のもと生まれたのか。そして、アジア太平洋拠点としてシンガポールが選ばれたのはなぜなのか。

### 川崎重工業とシスメックスの 技術や知見が集結した「hinotori」

内視鏡にロボットの機能を搭載し、患者への負担が少ない低侵襲の手術をより安全に、精密に行える手術支援ロボット——「hinotori(ヒノトリ)」は、日本製の手術支援ロボットだ。実用化は2020年。総合機器大手の川崎重工業と医療機器大手のシスメックスが折半出資して設立したメディカロイド(神戸市)が開発した。

ロボット支援手術は、日本国内ではがんや整形外科、カテーテル治療などへ保険適用が広がり、ロボットの普及も進んでいる。ところがhinotori開発当時、医療現場で使われているロボットのほとんどが、先行するアメリカのIntuitive Surgical製の「ダビンチ」だった。

メディカロイドの北辻博明取締役兼シニアエグゼクティブオフィサーはこう言う。

「私たちが開発を始めたころは、手術支援ロボットのほとんどを輸入に頼っている状況でした。日本は産業用ロボットで世界シェア

の約半分を占める“ロボット大国”であるにもかかわらず」

メディカロイドによると、薬事工業生産動態統計の数値で日本は、手術支援ロボットを含む医療機器が1兆8,000億円の輸入超過(2022年)で、国の課題にもなっている。北辻取締役は続ける。

「一方で、既存の医療機器だと、医師からニーズがあってもなかなか改良に至らないという声もよく耳にしていました。そこで私たちは、医師の繊細な手技を実現できる、医師たちのアイデアを形にしたロボットをつくることを目指し、開発に着手しました」



北辻博明取締役兼  
シニアエグゼクティブオフィサー

川崎重工業の高いロボット技術と、シスメックスの医療分野でのネットワークや知見を持ち寄り、2015年から毎年1台ずつ試作を重ねた。そうして5年をかけて完成したhinotoriは、日本の手術にも向く仕様となっている。

「大きくない手術室にも設置できるように、機械本体がコンパクトです。手術を実行する4本のロボットアームは、人間の腕のように小回りが利くスリムな設計でありながら医師の手の動きを繊細に再現し、高い操作性を実現しています」(北辻取締役)

ロボットアームは、離れた場所に置かれた操作台から術者が遠隔で操作する。その操作台は人間工学に基づいたデザインで、映像を見るビューアの高さや角度、ロボットを操作するアームレストの高さ、フットユニットの奥行きが術者に合わせて調整できるなど、長時間の手術でも疲れにくいよう工夫されている。

## 先進医療が発展するシンガポールを拠点にアジア展開

hinotoriは販売を始めてからもなお、現場の意見を取り入れながら改良が進められている。そして、手術実施症例数が2,000件を超えた2023年9月、シンガポールで販売承認を取得した。これがhinotoriにとって海外で初めての承認になるが、なぜメディカロイドはシンガポールで販売することにしたのか。北辻取締役は説明する。

「日本人の体形に近いアジアであり、その中でもとりわけ先進医療が発展しているシンガポールは、今後、手術支援ロボットの活用の広がり期待できるので、アジア展開の拠点に考えました」

同社はまずhinotoriのアジア太平洋地域の拠点として、2022年、シンガポールに現地法人を設立し、それから泌尿器科、消化器外科、婦人科を対象に、販売承認を取得した。

「海外で販売承認の申請をするのは初めてのことで、見通しを立てづらいところもありました。しかし、シンガポール経済開発庁(EDB)から、医療機器の販売承認審査を担う健康科学庁(HSA)を紹介していただくなどいろいろとサポートを受けられたので、想定よりも早く承認を得ることができました」(北辻取締役)

シンガポールのHSAは、国際的な健康基準や規制に準拠するとして世界保健機関(WHO)から「WHO認定機関」に認定され、近隣

諸国が医薬品査定を迅速に行えるよう支援もしている。そのため、HSAからの販売承認は、世界全体で製品の信頼度が高まることにつながる。

## グローバル都市シンガポールで企業価値を高めることが目標

ユニット間をネットワークで接続して遠隔操作も可能である手術支援ロボットは、“遠隔手術を可能にする”という意味でも期待されている。遠隔手術とは、医師がデータ通信技術により画像や音声で手術の状況をリアルタイムで把握しながら、離れた場所にいる患者の手術を指導し、支援する手法である。

この遠隔手術の実証実験は、hinotoriでも積極的に行われている。2023年10月には5,000km以上離れた日本とシンガポール間での実証実験が実施された。その実証実験では、シンガポール国立大学(NUS)から、NUSおよび藤田医科大学(愛知県)の医師がロボットを操作し、藤田医科大学の手術台に設置された模擬の胃から、がんを切除することに成功した。

「ロボットを操作した医師は『0.1秒くらいの遅延を感じたが大きな問題はなかった』と話し、5,000kmも離れているとは思えない操作感で手術できることが明らかになりました。私としては、hinotoriやデータ通信の技術は、既に遠隔手術を日常的に行えるレベルにあると感じました」(北辻取締役)

もっとも、一部に課題は残る。

「日本の手術室にいるメンバーの声が、シンガポール側に届きづらい場面がありました。遠隔手術では拠点間のコミュニケーションが重要になるので、改良を進めます」

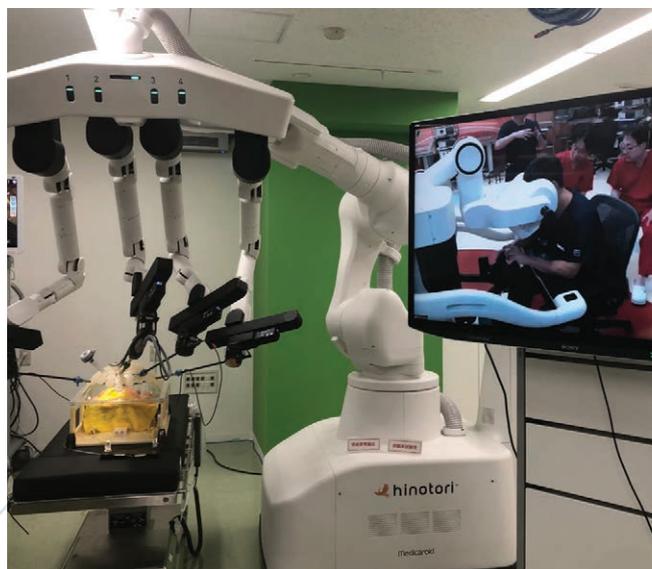
実証実験を無事に終えたメディカロイドは今後、シンガポールでのビジネスを足がかりに、近隣諸国に販路を拡大していく予定だ。北辻取締役はそのことに触れ、最後にこう語った。

「東南アジアへの玄関口であり、海路や空路が整備され世界市場へのアクセスが良いシンガポールは、メディカロイドがアジア展開を進めるうえで重要な位置づけにあり続けると思います。世界から集まるシンガポールの優秀な人材とともに、これからビジネス面、技術開発面の双方で、企業価値を高めていきたいです」

実証実験の様子(シンガポール国立大学側)



実証実験の様子(藤田医科大学側)





# Employment Passの新制度 「COMPASS」

## 就労ビザを必要とする外国人や シンガポールに進出する日本企業への影響について

シンガポールの就労ビザ「Employment Pass (EP)」の申請プロセスが新しくなった。その新制度「Complementarity Assessment Framework (COMPASS)」の審査項目や評価基準などの概要、さらに、就労ビザを必要とする外国人や、シンガポールに進出する日本企業に新制度が与える影響についてわかりやすく解説する。

さまざまな種類があるシンガポールの就労ビザのなかでも、専門職や管理職に就く人を対象とする「EP」はよく活用されている。このEP申請の審査に2023年9月1日、新制度「COMPASS」が導入された。

COMPASSの特徴は、合計6つの審査項目で、ポイント計算により評価が実施される点にある。その6項目とは、申請者個人の属性である「給与」「資格」と、企業の属性である「多様性」「ローカル雇用支援」の基本審査基準4項目に、「スキルボーナス」と「経済戦略優先事項ボーナス」のボーナス審査基準2項目を加えたものだ。それぞれの項目で、評価に従いポイントが付与され、合計40ポイント以上でEPが取得できる仕組みとなっている。

そして、COMPASSの予想ポイントは、就労ビザ発給を管轄する人材開発省 (MOM) が提供する自己判定ツール「Employment / S Pass Self-Assessment Tool (SAT)」を利用して査定できるようになっている。つまり、EP取得の要件を満たしているかどうかを、あらかじめ企業自身で確認できるというわけだ。

そうしてCOMPASSは、企業が明確かつ確実に人材計画を実施することを可能にしているのである。

さらに、この制度により企業は、スキルや国籍の多様性など、より多くの属性に基づき、候補者のEPを取得できるようになる。また、

ローカル社員を多く雇用している企業や、シンガポール政府が実施するプロジェクトに参加している企業、需要が高いスキルを持つ人材については、EP取得が優遇されるようになる。

ただしEPの申請には、その前提として、給与額に最低ラインの定めがあるので注意が必要だ。最低ラインは、金融以外のセクターで最低5,000SGD(約56万円/ただし年齢に応じて上昇し、45歳以上であれば最低1万500SGD(約118万円)必要)、金融セクターで最低5,500SGD(約62万円/ただし年齢に応じて上昇し、45歳以上であれば最低1万1,500SGD(約129万円)必要)となっている。

最低給与額を満たしたうえで、1)2万2,500SGD(約252万円)以上の固定月給がある、2)世界貿易機関(WTO)のサービスの貿易に関する一般協定(GATS)または関連の自由貿易協定(FTA)に基づき企業内海外転勤者として申請する、3)申請する就労期間が1カ月以内のいずれかに該当する場合には、COMPASSでの審査は免除される。

なお、COMPASSへの移行時期は、新規申請については前述の通り2023年9月1日から、既に取得しているEPの更新申請については2024年9月1日から適用となる。

\*1シンガポールドル(SGD)=約112円(2023年11月25日時点)

# シンガポールの就労ビザ 「Employment Pass(EP)」 について



EP取得には、最低給与額を満たした上で、Complementary Assessment Framework (COMPASS)に基づくポイント計算による審査を通過する必要があります。

## COMPASSの仕組み

基本審査基準の4項目とボーナス審査基準の2項目でポイントが付与されます。

### 個人の属性

#### 給与

固定月給と同業種のローカル PMETの年齢別給与との比較

- 90パーセンタイル以上：20
- 65パーセンタイル  
～90パーセンタイル未満：10
- 65パーセンタイル未満：0



#### 基本審査基準

#### 資格

申請者の資格・学歴等

- 最高水準機関：20
- 学位相当の資格：10
- 学位相当の資格なし：0



#### スキルボーナス

- 供給不足職種リストに記載の業務：+20<sup>#</sup>



#### ボーナス審査基準

#### 多様性

申請者の国籍が社内の PMETに占める割合\*

- 5%未満：20
- 5%～25% 未満：10
- 25% 以上：0



#### ローカル雇用支援

サブセクターにおける社内のローカル PMETの割合\*

- 50パーセンタイル以上：20
- 20パーセンタイル  
～50パーセンタイル未満：10
- 20パーセンタイル未満：0



#### 企業の属性

#### 経済戦略優先事項 ボーナス

- 投資、イノベーション、国際化、企業および人材面の改革で企業が特定の審査基準を満たす：+10



# 申請者の国籍が社内の PMETの3分の1以上を占める場合、スキルボーナスは+10に減点される。

\* PMET従業員が25人未満の小規模企業は多様性とローカル雇用支援において10ポイントを既定値とする。月収3,000SGD(約34万円)以上の従業員が PMETとみなされる。

審査通過のためには、申請者は40ポイント以上の取得を必要とします。

人材開発省(MOM)のウェブサイト内の Workforce Insights Tool や Employment / S Pass Self-Assessment Tool (SAT) を使用することで、自社の多様性とローカル雇用支援の査定や、候補者の予想 COMPASS ポイントを知ることができます。

#### ● COMPASSの導入は、より明確で確実な人材計画の実施を可能にします。

スキルや国籍の多様性など、より多くの属性に基づいた候補者の EP 取得を可能にするほか、Self-Assessment Tool の使用により、あらかじめ企業が自身で、申請を希望する者が EP 取得可能であるかを査定することができます。

#### ● 特定の条件を満たすことで COMPASS 適用除外(審査免除)になることがあります。

新規申請者は 2023 年 9 月 1 日から導入。取得済 EP の更新は 2024 年 9 月 1 日から。

詳しくはこちら



1

## シンガポール、域内の緑化に50億米ドルを投入

COP28の世界気候行動サミットにおいて、テオ・チャーヒン(Teo Chee Hean)上級大臣兼国家安全保障担当調整大臣がシンガポールの国家声明を発表した。シンガポールは、域内の環境イニシアティブのための資金確保を目的とした国際パートナーシップ構築の取り組みを主導しており、これらのグリーンプロジェクトを支援するために50億米ドル(約7,300億円)を集めることを目標とする。国内の気候変動対策、地域のパートナーシップ、世界的な協力へのシンガポールのコミットメントを改めて確認した。さらに同氏は、環境保全基準に従う限り、シンガポールは石炭火力発電所の早期廃止とよりクリーンなエネルギー源への置き換えによって生じた移行クレジットを購入する用意があると付け加えた。シンガポールの炭素税の対象となる企業は、国際炭素クレジット枠組みに基づくシンガポールの適格基準を満たしていれば、2024年から移行クレジットを購入して課税対象排出量の最大5%を相殺することが認められる可能性がある。

2

## みずほフィナンシャルグループがClimate Impact Xに出資。 アジアにおけるグローバルなカーボンクレジット市場の拡大を促進

みずほフィナンシャルグループが、カーボンクレジットのマーケットプレイス・オークション・取引所事業を行うシンガポールのClimate Impact X(CIX)への出資に合意した。この出資による参画を通じて、日本企業の間で高まる国際的なカーボンクレジット取得へのニーズに対応する。CIXは、Temasekの脱炭素投資専門子会社であるGenZero、DBS Bank、SGX Group、Standard Charteredの4社によって設立された。取締役兼執行役社長 グループCEOの木原正裕氏は、「信頼度の高いカーボンクレジットを顧客に提供する」と述べており、アジアをはじめとする世界のカーボンクレジット市場の拡大に貢献することを目指す。

3

## シンガポール、世界的に価値あるブレイクスルーへの貢献を目指しAI戦略を更新

シンガポールは、人工知能(AI)の分野において世界的リーダーになることを目標に、国家AI戦略2.0(Nais 2.0)を発表した。ローレンス・ウォン(Lawrence Wong)副首相兼財務大臣は、現地人材の育成と海外からの雇用により、AI人材の数を現在の3倍の1万5,000人に増やすことを目指すと述べた。この戦略では、AIに特化したトレーニングプログラム、専用のワークスペース、データセンターのカーボンバジェットなど、今後3~5年間で15のイニシアティブの概要を示しており、先端製造業、金融、医療、教育、公共サービスなどの分野に焦点を当てている。Nais 2.0は、2019年のAI戦略に基づき、政府全体、経済界全体のアプローチを反映している。これには、AI人材の誘致、分野別のAIセンターの創設、スタートアップ・エコシステムの強化、公共サービスの生産性向上などが含まれる。この戦略では、コラボレーション、イノベーション、AI開発のための信頼できる環境づくりを重視している。同副首相は「シンガポールは、成長する産業のニーズに応えるため、コンピューティングの力とインフラの側面からバックアップする」と述べた。

## 4

**シンガポール、デジタル競争力で世界第3位に**

シンガポールとスイスを拠点とする独立学術機関、国際経営開発研究所(IMD)の世界競争力センターがまとめた「世界デジタル競争力ランキング2023」において、シンガポールは世界第3位となった。2021年の第5位からさらに順位を上げた。同ランキングは、デジタル化へのアプローチに基づいて64カ国・地域を比較したものであり、知識(人材の国際的な経験、スキルなどを評価)、技術(投資やインターネットインフラを評価)、将来への備え(デジタル導入とサイバーセキュリティを考慮)の3分野に基づいている。シンガポールは、国の信用格付けやインターネットの帯域幅の通信速度など、契約の履行や技術面での実績が高順位に貢献した。今後の改善点として、国際経験のある上級管理職や女性研究者の不足が挙げられた。

## 5

**ヒョンデ、シンガポールにスマート・アーバン・モビリティ・ハブを開設**

ヒョンデ・モーター・グループ(HMG)は、スマートテクノロジー、自動化テクノロジー、AIテクノロジーを駆使し、モビリティの研究開発、製造を行う革新的なスマート・アーバン・モビリティ・ハブとして、ヒョンデ・モーター・グループ・イノベーション・センター・シンガポール(HMGICS)を開設した。HMGがシンガポールを拠点として選んだ理由は、シンガポールがグローバルに開かれていることや、新しいアイデアへの支援、優れた人材プールがあることだとしている。同施設は、製造工程を最適化するためのAIとロボット工学の最先端技術を備えており、テスト走行用の屋上トラックとスマートファームを有する。また、将来のモビリティ・ソリューションのテストベッドとなることを目指しており、米国市場向けのロボットタクシーもここで生産している。EDBのブン・チョンブーン(Png Cheong Boon)長官は、シンガポールが過去30年間、研究開発能力の強化に積極的に投資し、4,000社を超えるハイテクベンチャー企業、400社のベンチャーキャピタルとプライベートエクイティ企業、200のインキュベーター、アクセラレーター、ベンチャービルダーを生み出してきたことを強調した。HMGICSの開設は、シンガポールの技術革新と先端製造能力を示すものであり、同施設が地元の高等教育機関や企業と連携して斬新な製造技術を開発することで、シンガポールの自動車・製造エコシステムが強化されることが期待される。

## 6

**ユービーアイソフトがゲーム開発者向けに3フロアからなるスタジオをオープン**

フランスのビデオゲーム大手ユービーアイソフトは、シンガポールでの事業開始15周年に合わせ、ワンノースのビジネスパークに位置し、メディアや科学技術の官民協働の拠点でもあるフュージョノポリスに3フロアからなるスタジオを開設した。ユービーアイソフトは、シンガポール、フィリピン、ベトナムを含む、東南アジアとインドにまたがる5つのスタジオからなる新しい地域ネットワークの形成も発表した。ユービーアイソフト・シンガポールはシンガポール最大のゲーム開発会社のひとつで、450人以上の従業員を抱え、その70%がシンガポール人。同社のマネージングディレクターであるダリル・ロング(Darryl Long)氏は「新しいシンガポールスタジオは、シンガポールとこの地域のゲームとエンターテインメントのエコシステムに対する同社のコミットメントを強化するものだ」と述べており、現地の高等教育機関との既存のイメージングプログラムに加え、トレーニングプログラムを増やすことで、才能ある人材の育成を目指す。

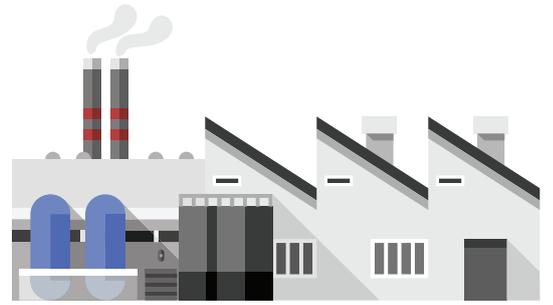
## 7

**住友精化、ジュロン島の吸水性樹脂製造設備の増強に1億6,000万米ドルを投資**

住友精化は、連結子会社であるスミトモ セイカ シンガポールにおいて、ジュロン島にある吸水性樹脂製造設備に1億6,000万米ドル(約233億6,000万円)の増強を行い、吸水性樹脂の年産能力を14万トンへと倍増させることを発表した。この増強は、東南アジアや南アジアにおける人口増加と所得水準の向上により紙おむつ市場が成長していることが背景にある。増強工事は2025年10月までに完了する予定。本増強が完了すると、住友精化グループ全体の吸水性樹脂生産能力は年間52万トンとなり、さらなる市場拡大の機会を取り込む。

\*1米ドル=約146円(2023年12月11日時点)

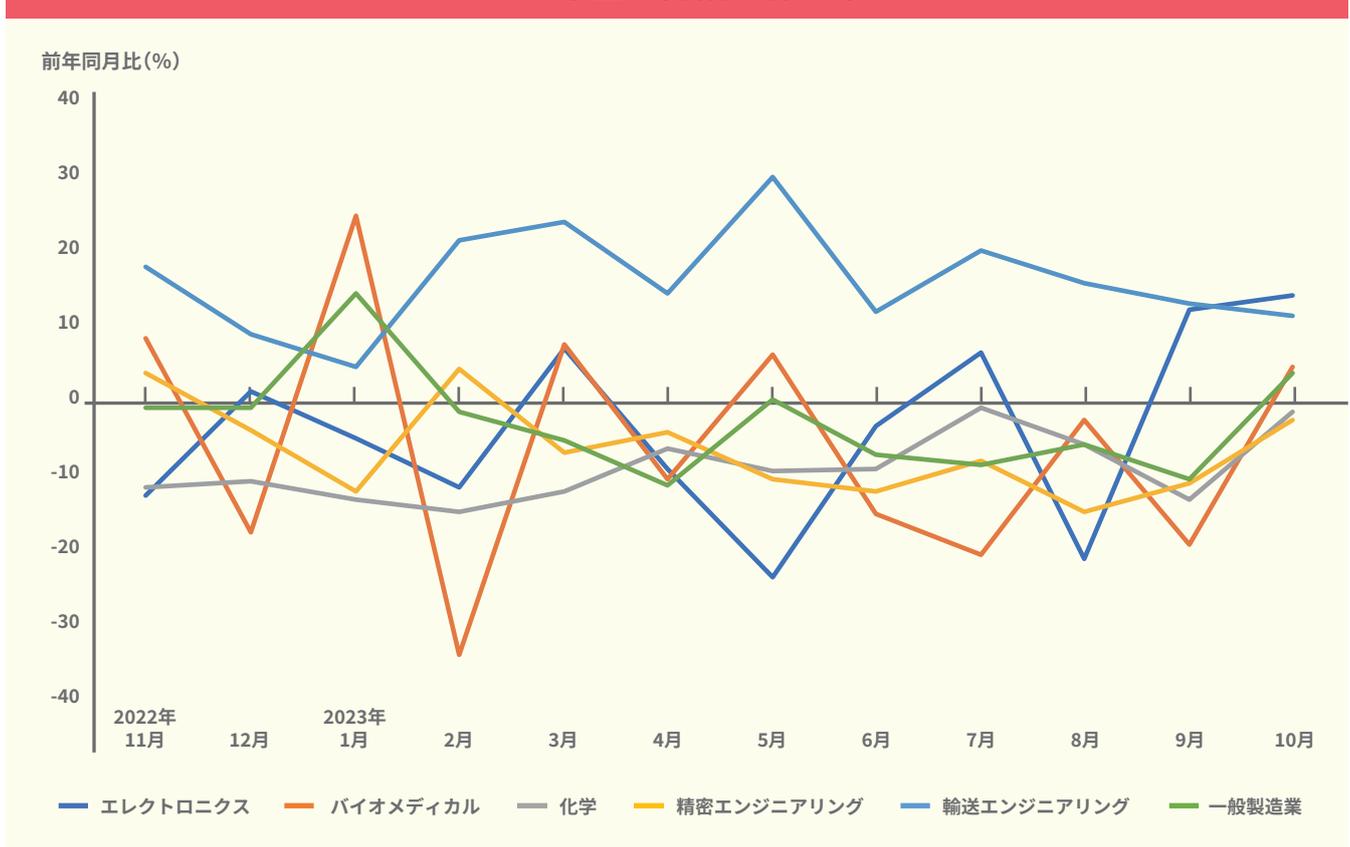
# MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



## ハイライト

2023年10月のシンガポールの製造業生産高は、前年同月比7.4%増となりました。また、季節調整済み前月比では9.8%増となりました。特に、輸送エンジニアリングは引き続き好調であり、なかでも海洋・オフショアエンジニアリング部門は、造船所の活動増加や石油・ガス田用機器の生産増加に支えられ、前年同月比20.2%増を記録しています。なお、輸送エンジニアリングの2023年1～10月の生産高は前年同期比17.4%増となりました。

## 製造業生産高指数伸び率



日本とシンガポールをつなぐ  
経済・投資マガジン

**Bridge  
Singapore**

Oct.-Dec. 2023

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail [japan@edb.gov.sg](mailto:japan@edb.gov.sg)

**EDB:  
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。